

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年8月9日
【四半期会計期間】	第71期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
【会社名】	日本電通株式会社
【英訳名】	NIPPON DENTSU CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 上 敏 郎
【本店の所在の場所】	大阪市港区磯路2丁目21番1号
【電話番号】	(06)6577局4111番(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 森 西 輝 幸
【最寄りの連絡場所】	大阪市港区磯路2丁目21番1号
【電話番号】	(06)6577局4111番(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 森 西 輝 幸
【縦覧に供する場所】	日本電通株式会社 東京支社 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目1番3号) 日本電通株式会社 京都支店 (京都市山科区上花山講田町37番地) 日本電通株式会社 奈良支店 (奈良市杉ヶ町53番地の6) 日本電通株式会社 神戸支店 (神戸市西区伊川谷町有瀬字東高見1290番地の4) 日本電通株式会社 名古屋支店 (名古屋市中区錦3丁目6番35号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第1四半期 連結累計期間	第71期 第1四半期 連結累計期間	第70期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	7,643,035	7,423,463	37,383,431
経常利益 (千円)	2,053	124,390	1,032,591
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失(△) (千円)	△8,551	77,435	650,998
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△91,179	166,619	781,292
純資産額 (千円)	9,905,264	10,702,599	10,699,180
総資産額 (千円)	18,739,324	19,554,930	21,228,486
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額(△) (円)	△3.85	35.19	293.10
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	51.9	53.7	49.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。
4. 平成28年10月1日付で、普通株式5株につき1株の割合で併合しております。第70期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額(△)を算定しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成29年6月1日開催の取締役会において、株式会社大一電業社の発行済株式の全株式を取得し同社を子会社化することについて決議し、同日付で株主である今津信二氏との間で株式譲渡契約を締結しました。詳細は、第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 [注記事項] (重要な後発事象) をご覧ください。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各種政策を背景に雇用・所得環境の改善が続くなかで、景気は穏やかな回復基調が継続するものの、米国新政権をはじめ諸外国の政策動向に対する懸念により、先行きは依然として不透明な状況となっております。

このような経済環境下において、当社グループは、『成長企業への変革：目の前のハードルを一つひとつ乗り越えて前進しよう』を新たな経営方針とし、①受注拡大、②グループ協業の進化、③人材育成、④ITの活用の4項目を重点施策として、企業基盤の拡大と収益力の強化に取り組んでおります。

その結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、通信設備エンジニアリング及びICTソリューション事業ともに受注が増加し、受注高92億72百万円（前年同期比5.7%増）となりましたが、売上高は74億23百万円（前年同期比2.9%減）となりました。

一方、損益につきましては、原価率の低減、販売費及び一般管理費が減少したことにより、営業利益は94百万円（前年同四半期は営業損失25百万円）、経常利益は1億24百万円（前年同四半期は経常利益2百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は77百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失8百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結累計期間末の財政状態は、総資産は195億54百万円で前連結会計年度末比16億73百万円の減少となりました。これは流動資産においては141億47百万円と、前連結会計年度末比17億36百万円減少したことによりです。

流動資産の減少の主な要因は、「受取手形及び売掛金」が前連結会計年度末比38億46百万円減少したこと等であります。

負債の部は88億52百万円で、前連結会計年度末比16億76百万円減少しました。内訳は流動負債で前連結会計年度末比16億45百万円減少し、固定負債で前連結会計年度末比31百万円減少しております。

流動負債の減少の主な要因は、「支払手形及び買掛金」が前連結会計年度末比21億88百万円減少したこと等であります。

固定負債の減少の主な要因は、「退職給付に係る負債」が前連結会計年度末比43百万円減少したこと等であります。

純資産は107億2百万円で前連結会計年度末比3百万円の増加となりました。主な要因としましては、「その他有価証券評価差額金」が前連結会計年度末比90百万円増加したこと等であります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の49.4%から53.7%に増加いたしました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は6百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,600,000
計	6,600,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,685,600	2,685,600	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株 であります。
計	2,685,600	2,685,600	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	—	2,685,600	—	1,493,931	—	1,428,916

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載すること
ができないことから、直前の基準日である平成29年3月31日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 484,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,182,000	21,820	—
単元未満株式	普通株式 18,700	—	一単元(100株)未満の 株式
発行済株式総数	2,685,600	—	—
総株主の議決権	—	21,820	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が800株(議決権8個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式63株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本電通株式会社	大阪市港区磯路 2丁目21番1号	484,900	—	484,900	18.06
計	—	484,900	—	484,900	18.06

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人浩陽会計社による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,796,548	5,344,125
受取手形及び売掛金	9,183,603	5,336,728
有価証券	800,000	909,615
仕掛品	1,449,321	2,023,336
商品	210,960	70,378
材料貯蔵品	19,762	16,882
その他	429,246	448,309
貸倒引当金	△5,823	△2,281
流動資産合計	15,883,620	14,147,094
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,047,155	2,047,155
その他(純額)	769,403	747,479
有形固定資産合計	2,816,559	2,794,635
無形固定資産		
のれん	22,975	19,978
その他	112,832	106,462
無形固定資産合計	135,807	126,441
投資その他の資産		
投資有価証券	1,762,532	1,898,685
その他	680,291	638,268
貸倒引当金	△50,325	△50,195
投資その他の資産合計	2,392,499	2,486,759
固定資産合計	5,344,866	5,407,835
資産合計	21,228,486	19,554,930

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,656,487	3,467,522
短期借入金	1,460,000	1,440,000
1年内返済予定の長期借入金	9,996	9,996
未払法人税等	228,235	62,866
前受金	761,170	1,043,358
賞与引当金	353,884	501,633
その他	544,624	843,335
流動負債合計	9,014,397	7,368,712
固定負債		
長期借入金	6,684	4,185
退職給付に係る負債	1,086,238	1,042,925
その他	421,985	436,507
固定負債合計	1,514,908	1,483,617
負債合計	10,529,306	8,852,330
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,493,931	1,493,931
資本剰余金	1,434,699	1,434,699
利益剰余金	7,844,242	7,767,632
自己株式	△820,751	△826,981
株主資本合計	9,952,120	9,869,281
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	532,406	623,385
土地再評価差額金	△8,111	△7,681
退職給付に係る調整累計額	7,074	6,431
その他の包括利益累計額合計	531,369	622,135
非支配株主持分	215,691	211,183
純資産合計	10,699,180	10,702,599
負債純資産合計	21,228,486	19,554,930

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
売上高	7,643,035	7,423,463
売上原価	6,732,128	6,417,648
売上総利益	910,906	1,005,814
販売費及び一般管理費	936,008	911,167
営業利益又は営業損失 (△)	△25,102	94,646
営業外収益		
受取利息	448	134
受取配当金	25,613	27,385
その他	5,169	6,566
営業外収益合計	31,231	34,086
営業外費用		
支払利息	3,215	3,486
その他	860	855
営業外費用合計	4,075	4,342
経常利益	2,053	124,390
税金等調整前四半期純利益	2,053	124,390
法人税、住民税及び事業税	39,804	88,207
法人税等調整額	△20,056	△37,918
法人税等合計	19,748	50,289
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△17,694	74,101
非支配株主に帰属する四半期純損失 (△)	△9,143	△3,334
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)	△8,551	77,435

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△17,694	74,101
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△73,836	92,731
土地再評価差額金	-	430
退職給付に係る調整額	352	△643
その他の包括利益合計	△73,484	92,518
四半期包括利益	△91,179	166,619
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△81,113	168,201
非支配株主に係る四半期包括利益	△10,065	△1,581

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

四半期連結貸借対照表関係

当第1四半期連結会計期間より、より実態に即した明瞭な表示とするため、建設業法施行規則に準じた科目名称から四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則に準じた科目名称に変更しております。

科目名称変更は、次の通りであります。

(変更前)		(変更後)	
受取手形・完成工事未収入金等	9,183,603千円	受取手形及び売掛金	9,183,603千円
未成工事支出金	1,449,321千円	仕掛品	1,449,321千円
支払手形・工事未払金等	5,656,487千円	支払手形及び買掛金	5,656,487千円
未成工事受入金	761,170千円	前受金	761,170千円

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

当社グループにおいては、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中するため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	58,413千円	30,528千円
のれん償却額	3,496千円	2,996千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	145,360	13	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	154,044	70	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(注) 平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	通信設備エンジニ アリング事業	I C T ソ リ ュ ー ション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,730,250	4,912,784	7,643,035	—	7,643,035
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,369	2,854	9,223	△9,223	—
計	2,736,620	4,915,638	7,652,258	△9,223	7,643,035
セグメント利益又は損失(△)	160,345	46,958	207,304	△232,406	△25,102

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△232,406千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費で
あります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	通信設備エンジニアリング事業	ICTソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,849,396	4,574,067	7,423,463	—	7,423,463
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,699	993	5,692	△5,692	—
計	2,854,095	4,575,060	7,429,156	△5,692	7,423,463
セグメント利益	193,014	106,817	299,831	△205,184	94,646

(注) 1. セグメント利益の調整額△205,184千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)	△3円85銭	35円19銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(千円)	△8,551	77,435
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(千円)	△8,551	77,435
普通株式の期中平均株式数(株)	2,234,462	2,200,413

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で併合しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)を算定しております。

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社は、平成29年6月1日開催の取締役会において、株式会社大一電業社の発行済株式の全株式を取得し同社を子会社化することについて決議し、同日付にて株式譲渡契約を締結、平成29年7月1日付で同社の株式の取得を行い子会社化いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	株式会社大一電業社
事業の内容	1. 電気設備工事業 2. 電気機器の販売及び修理 3. 配電盤の製作、販売及び修理

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社大一電業社は昭和24年の創業以来、電気設備のメンテナンス及び生産設備の合理化工事における設計、施工など工場内での電気設備工事を得意とする会社であります。この培われた業歴や実績を活かし、当社の通信設備エンジニアリング事業において電気設備工事分野の強化・拡大をめざすものであります。

(3) 企業結合日

平成29年7月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したためであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

相手方との秘密保持契約があることから取得価額は非開示とさせていただきます。

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年8月9日

日本電通株式会社
取締役会 御中

監査法人浩陽会計社

代表社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 達 彦 印

業務執行社員 公認会計士 濱 本 有 仁 印

業務執行社員 公認会計士 池 原 伸 幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本電通株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本電通株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。